

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年8月27日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

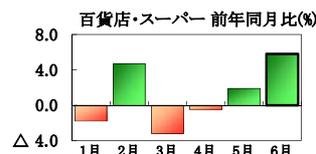
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

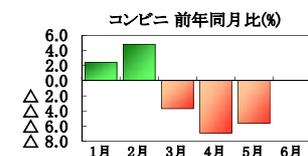
◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)

全店舗ベースで総額約237億円、対前年同月比5.8%増(既存店前年同月比4.4%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。



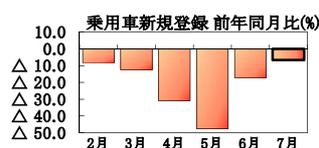
◆ コンビニエンスストア販売額 (6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約171億円、対前年同月比0.0%となっている。



◆ 専門量販店販売額 (6月)

家電大型専門店は総額約54億円(対前年同月比41.2%増)、ドラッグストアは総額約92億円(同14.7%増)、ホームセンターは総額約67億円(同23.8%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,354台、対前年同月比6.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

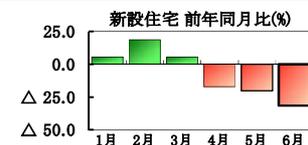
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

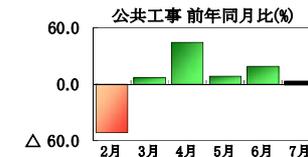
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は1,007戸、対前年同月比31.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。



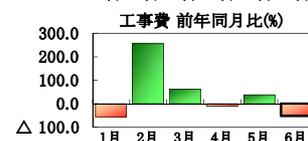
◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約629億円、対前年同月比2.6%増となり、5か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (6月)

業務用建築物着工工事費は総額約80億円、対前年同月比52.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

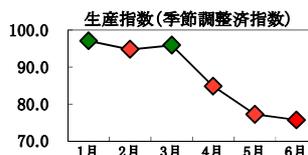
判断の変化方向 

◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (6月)

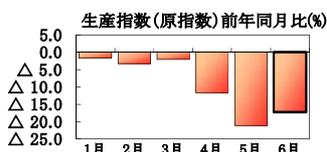
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は75.7、対前月比1.9%減となり、3か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は78.7、対前年同月比17.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は77.1、対前月比0.3%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は118.0、対前月比0.9%増となり、2か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 悪化している。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.83倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.22倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、7か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は15か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

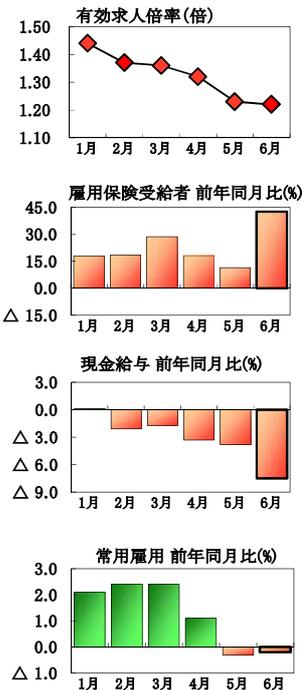
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,338人、対前年同月比42.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は122.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は62.3、対前年同月比26.4%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は103.5、対前年同月比0.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

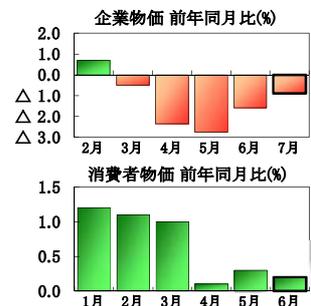
物価指数は100.2(速報値)、対前年同月比0.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。

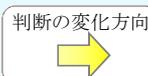
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は101.8、対前年同月比0.2%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は3件、対前年同月比62.5%減となり、2か月振りに前年を下回った。

負債総額は1億7,300万円、対前年同月比74.9%減となり、3か月連続で前年を下回った。

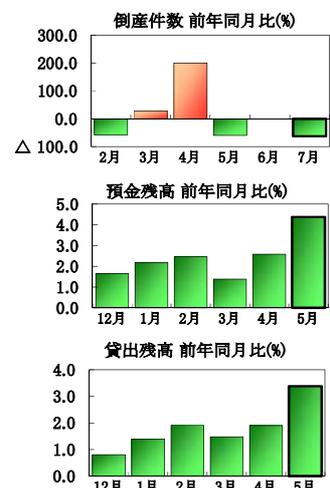
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は10兆3,414億円、対前年同月比4.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆7,808億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.709%となり、前月より0.015ポイント低下し、5か月連続で前月を下回った。

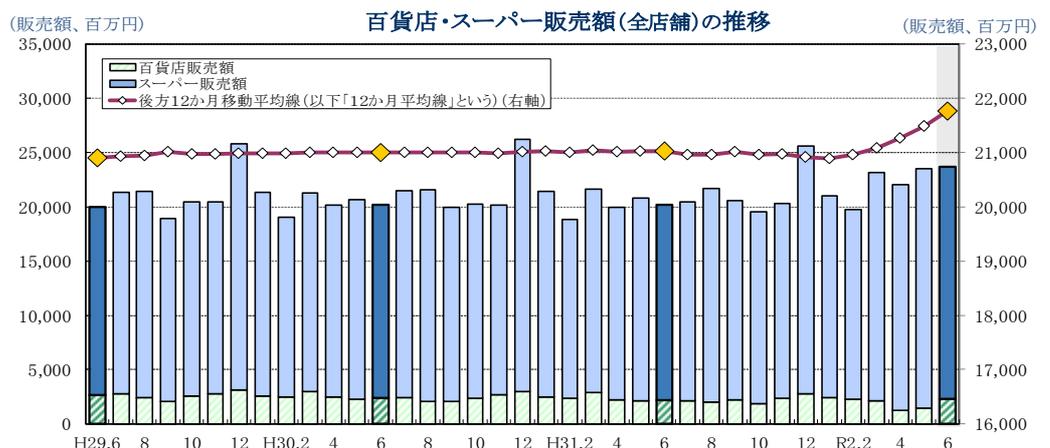


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

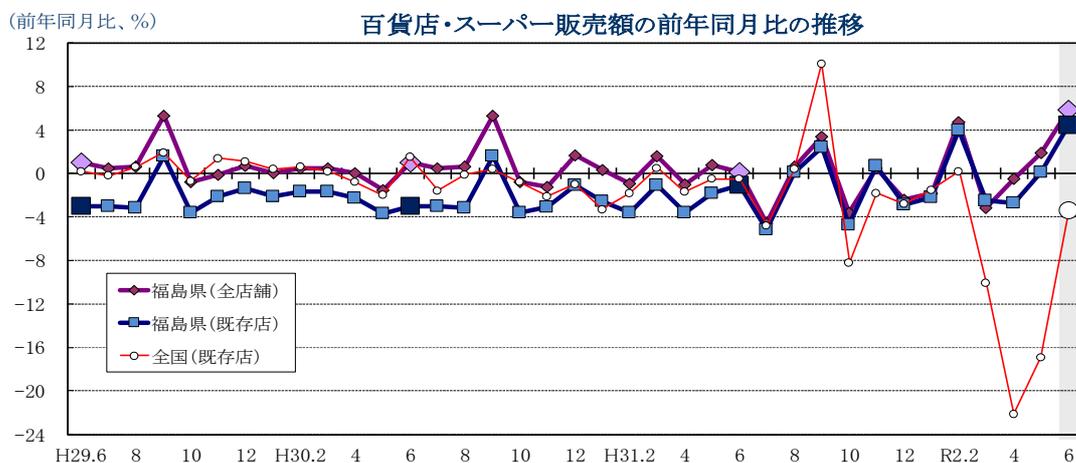
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(6月)**は全店舗ベースで総額約237億円、対前年同月比**5.8%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。
内訳をみると、百貨店は対前年同月比**5.9%増**、スーパーは同**5.7%増**となっている。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**4.4%増**で、内訳は百貨店が同**5.9%増**、スーパーが同**4.3%増**となっている。



(資料 経済産業省)

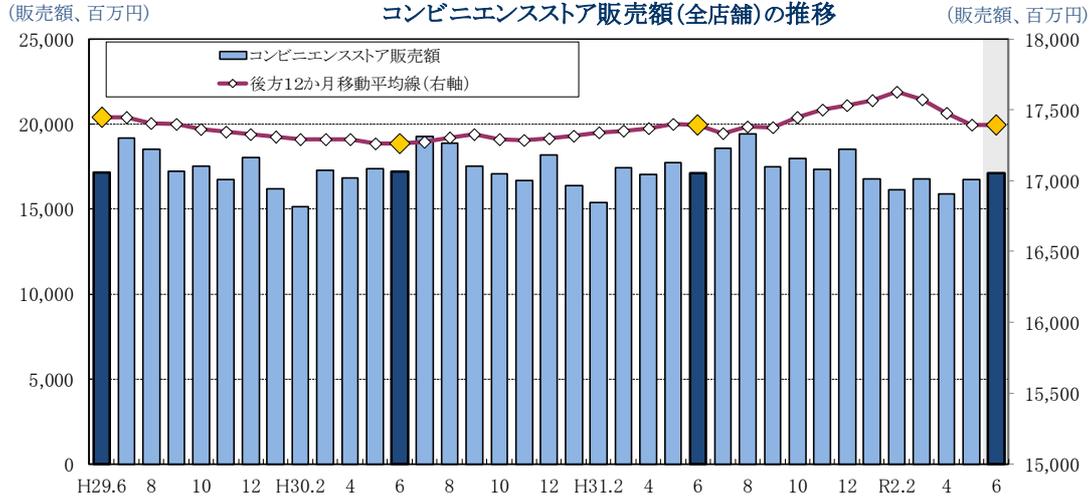


【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

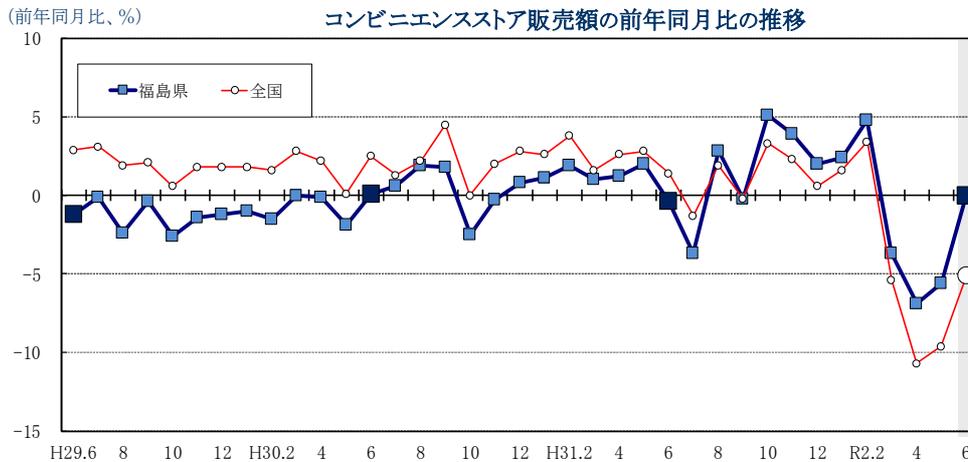
調査対象となる百貨店3店とスーパー116店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約171億円、対前年同月比0.0%となった。



(資料 経済産業省)

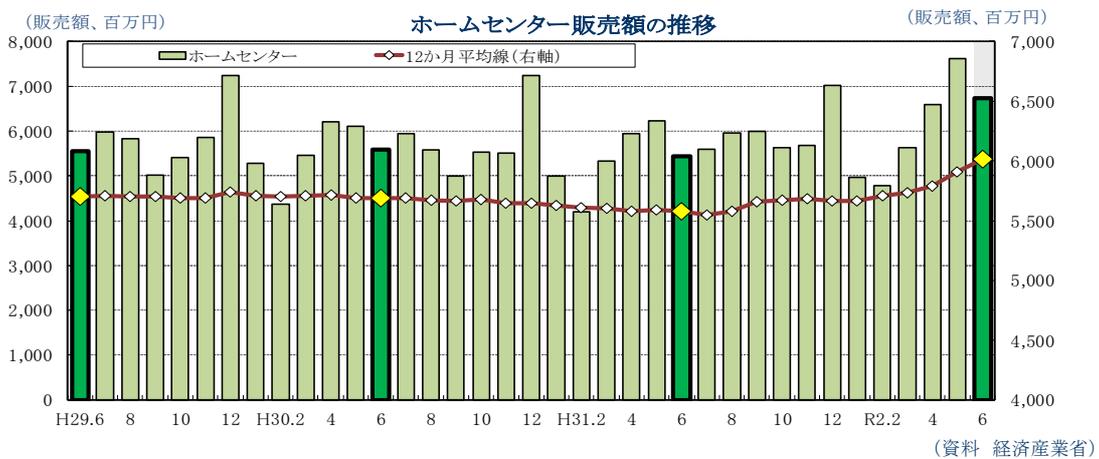
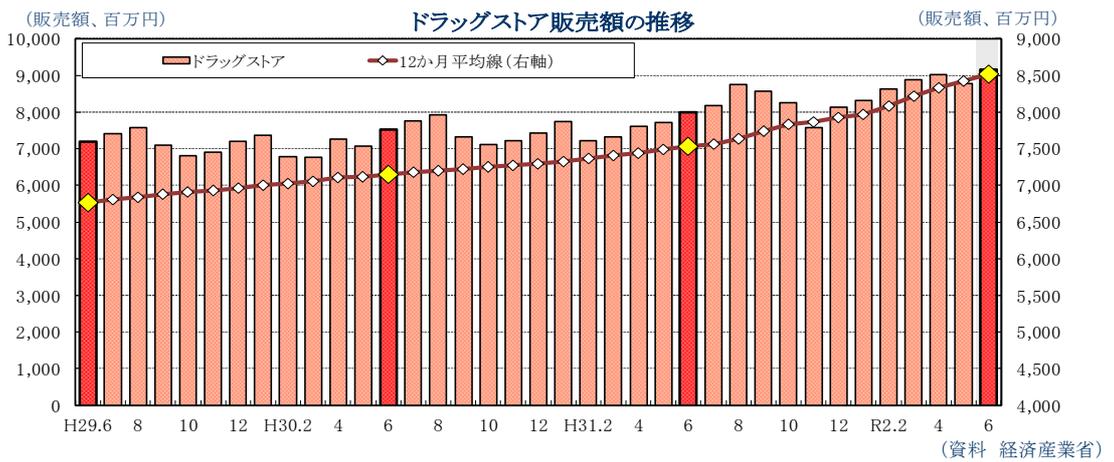
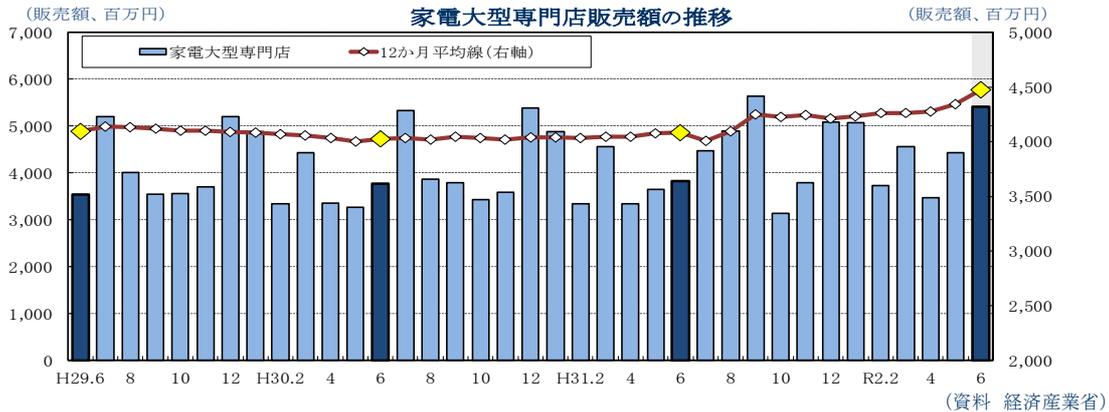


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店は総額約54億円、対前年同月比41.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約92億円、対前年同月比14.7%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約67億円、対前年同月比23.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

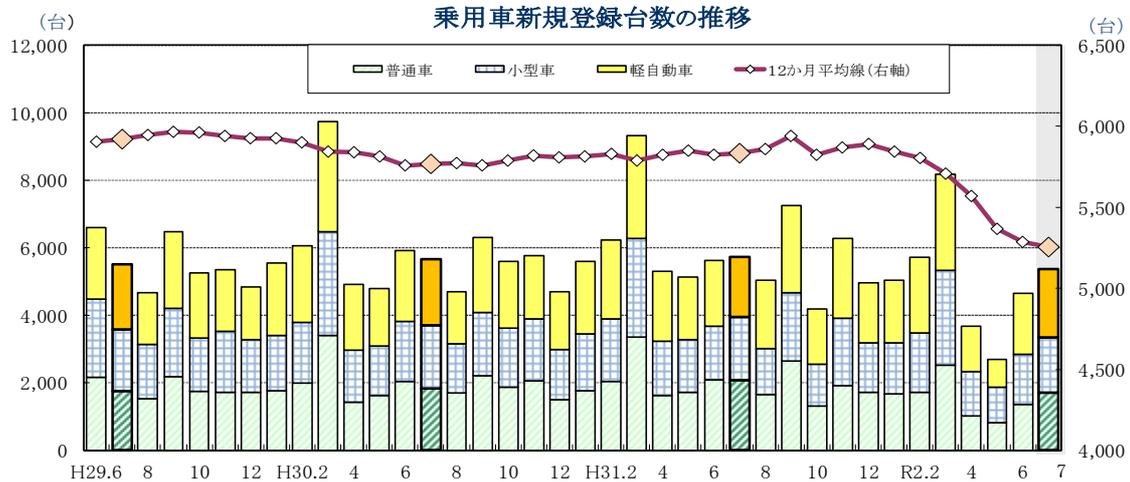


【専門量販店販売額】

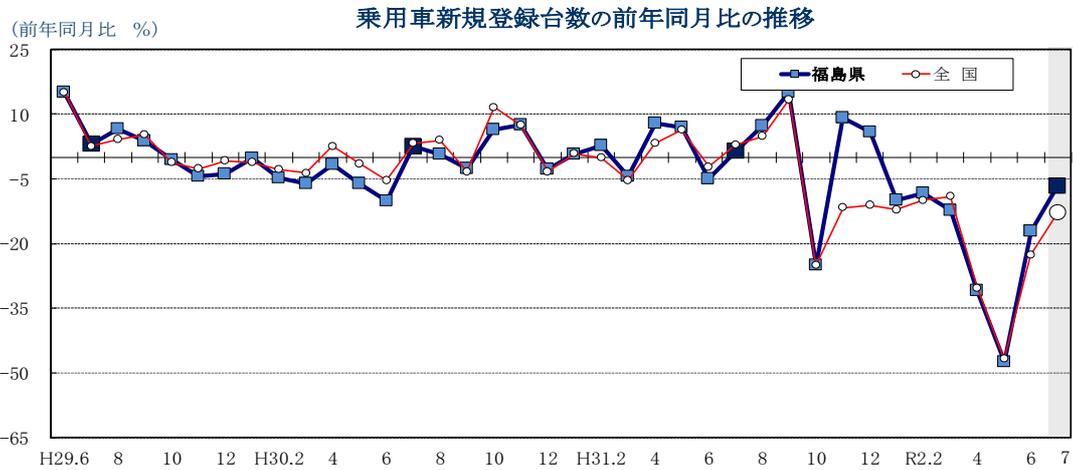
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,354台、対前年同月比6.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回り、普通車及び小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



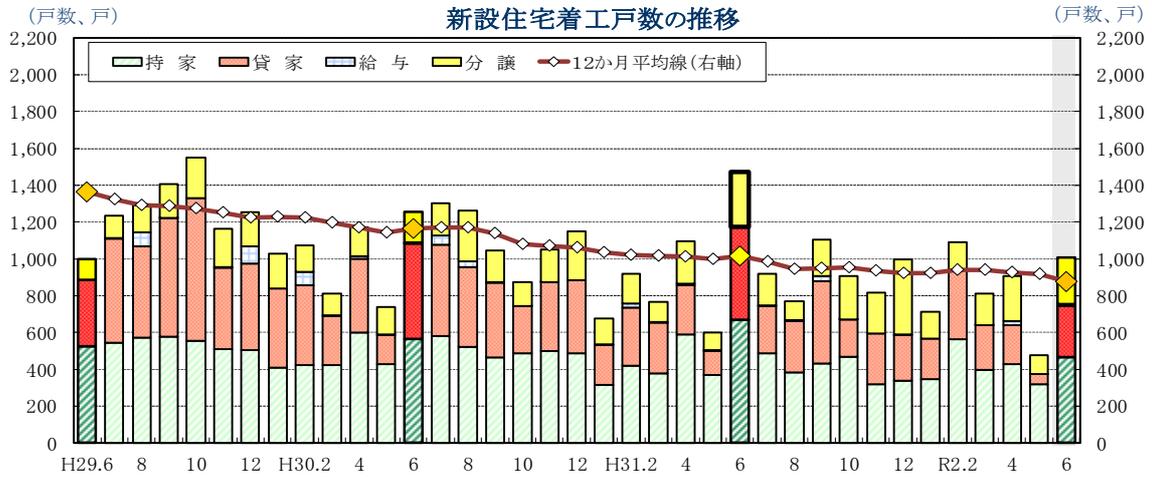
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,007戸、対前年同月比31.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)

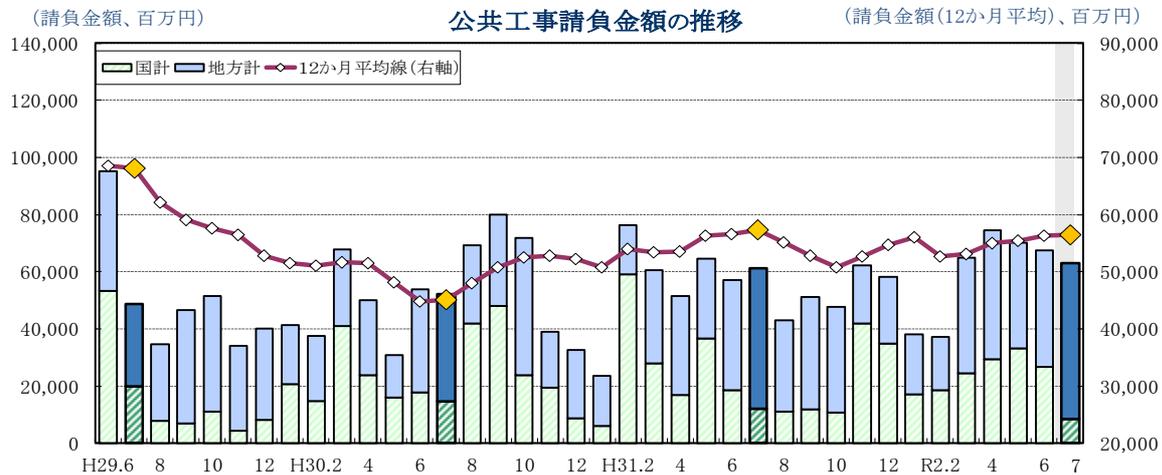


(資料 国土交通省)

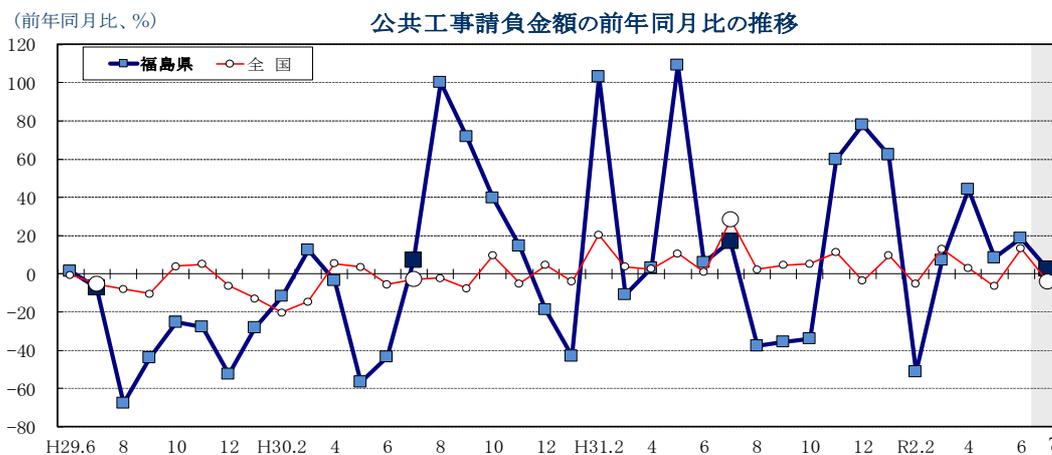
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**629億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は7か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

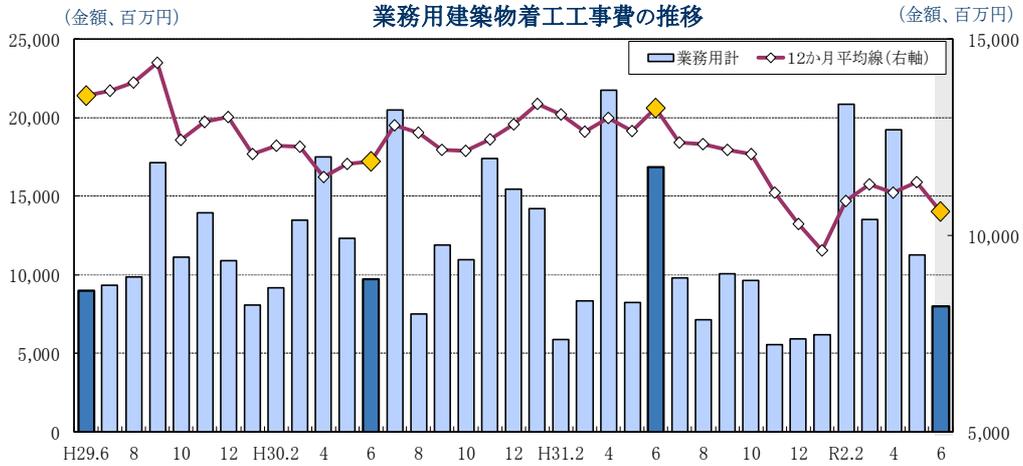


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(6月)は総額約80億円、対前年同月比52.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は季節調整済指数**75.7**(速報値)、対前月比**1.9%減**となり、**3か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち電気機械工業や食料品工業などの11業種で前月を上回ったものの、化学工業や電子部品・デバイス工業などの業種で前月を下回った。

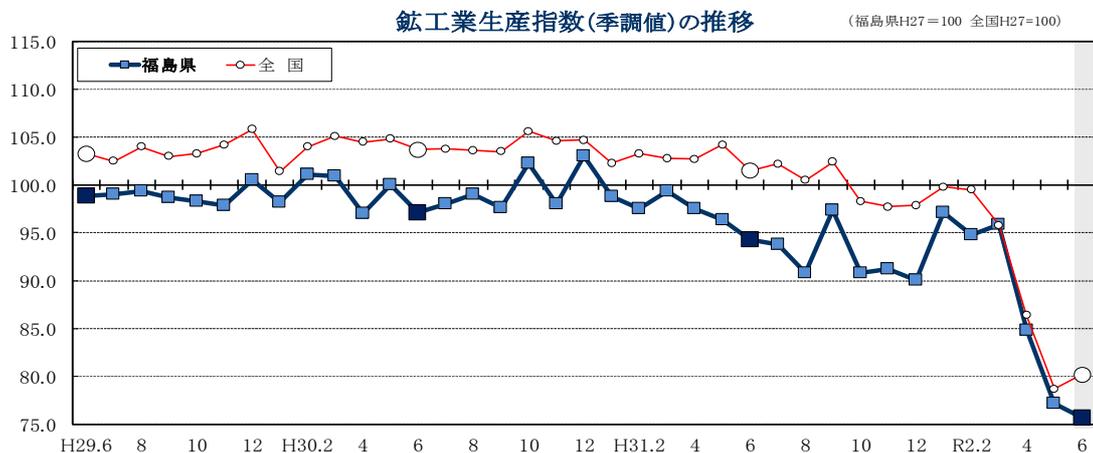
なお、**原指数は78.7**(速報値)、対前年同月比**17.2%減**となり、**14か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数**77.1**(速報値)、対前月比**0.3%増**となり、**3か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業や食料品工業などの13業種で前月を上回った。

なお、**原指数は79.8**(速報値)、対前年同月比**17.8%減**となり、**15か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数**118.0**(速報値)、対前月比**0.9%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。

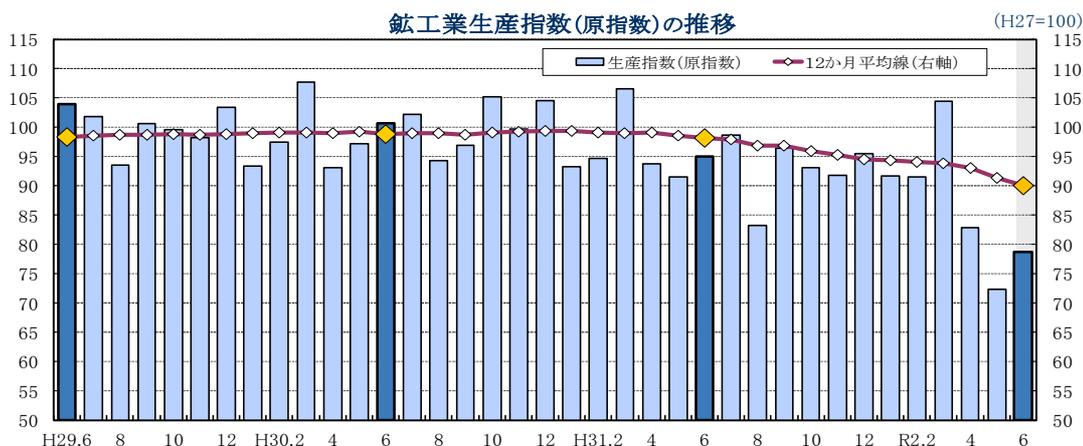
なお、**原指数は117.4**(速報値)、対前年同月比**3.3%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。



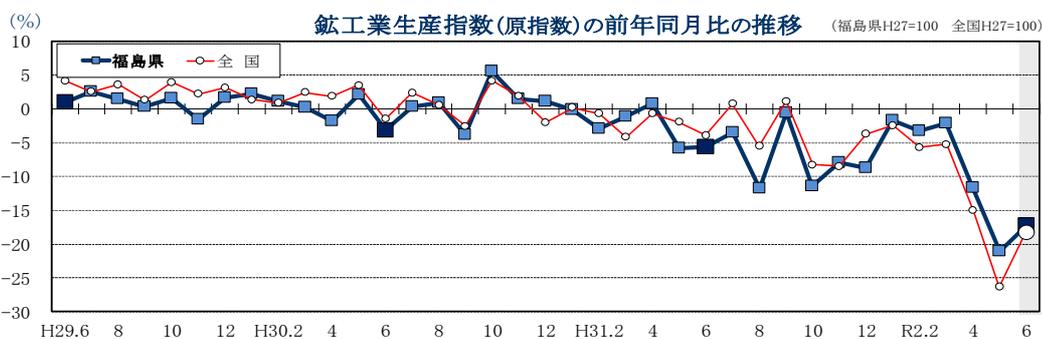
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

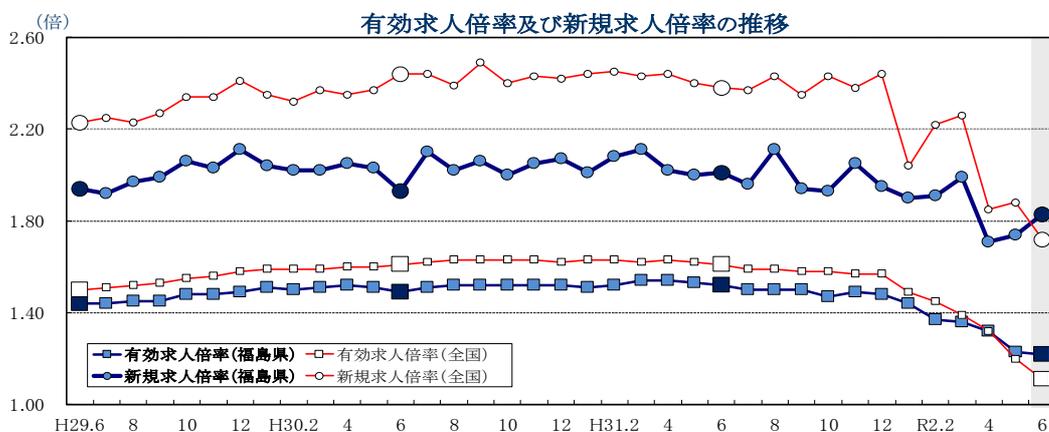
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

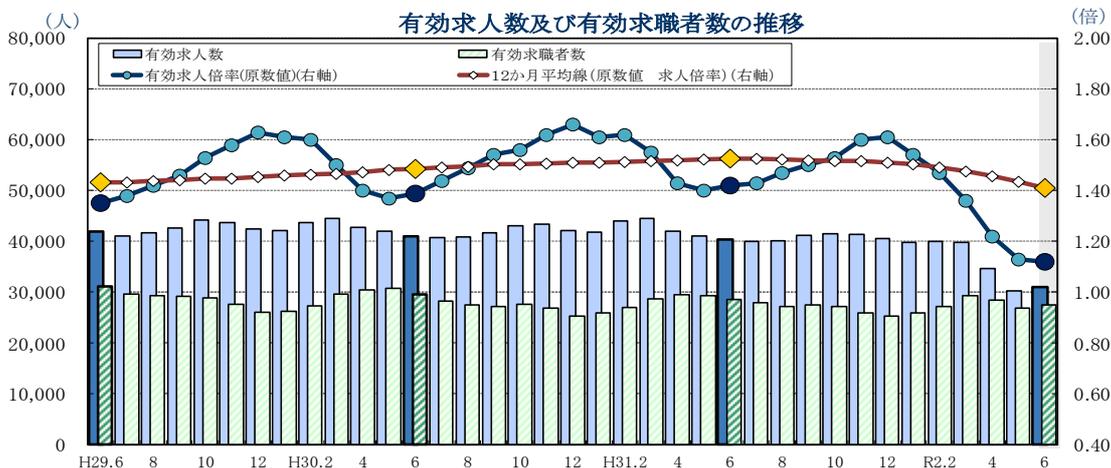
◆ **新規求人倍率(6月)**は1.83倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(6月)**は1.22倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、7か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は30,941人(対前年同月比23.3%減)となり、15か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,553(同3.3%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

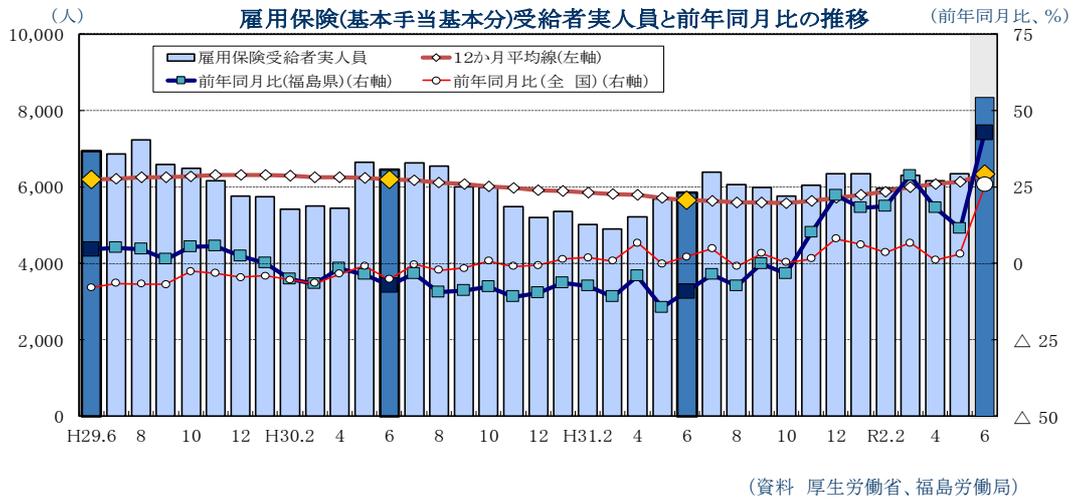


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

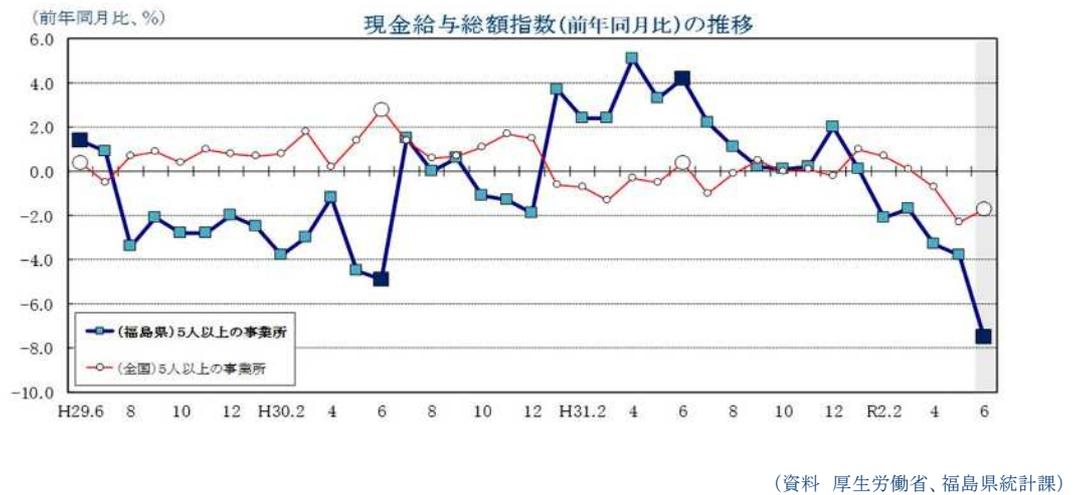
「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は8,338人、対前年同月比42.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



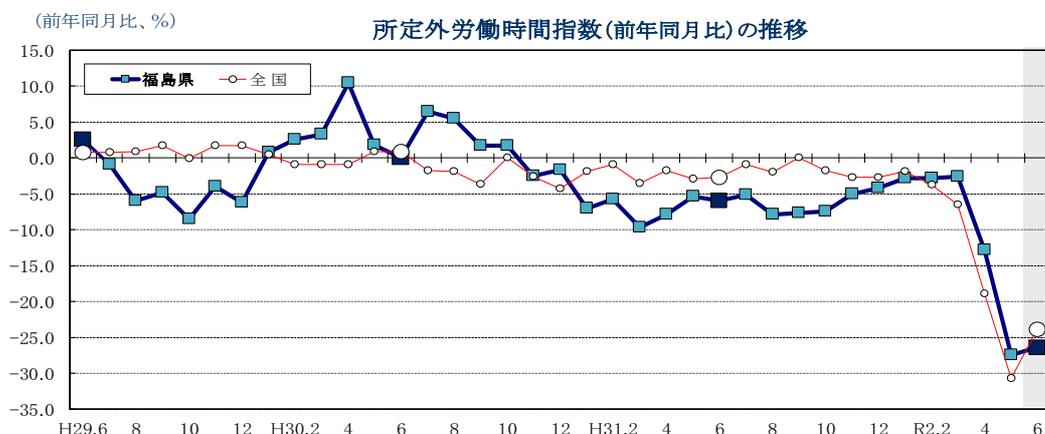
【雇用保険受給者実人員】
 雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は122.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】
 現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は62.3、対前年同月比26.4%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

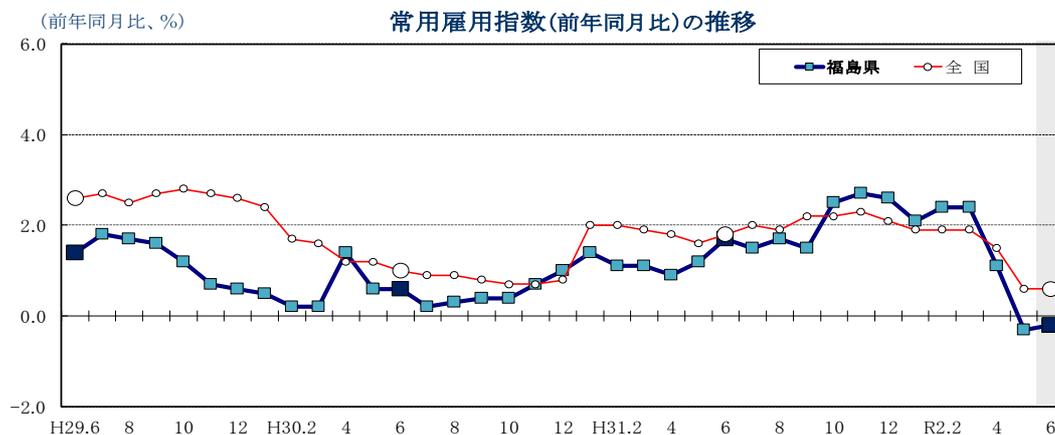


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は103.5、対前年同月比0.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

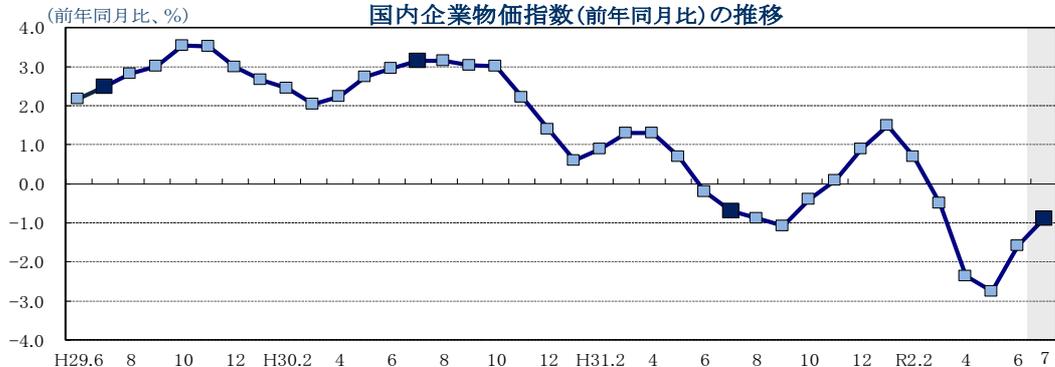
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(7月)**は100.2(速報値)、対前年同月比**0.9%減**となり、**5か月連続で前年を下回っている**。
 なお、対前月比は**0.6%増**となっている。

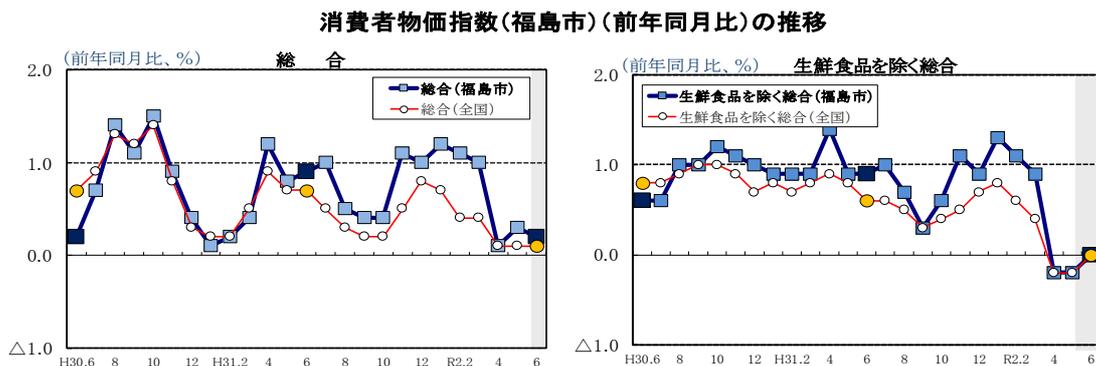


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(6月)**は101.8、対前年同月比**0.2%増**となり、**平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている**。
 なお、対前月比は**△0.3%**となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は**0.0%**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.9、対前年同月比は**0.5%増**となっている。



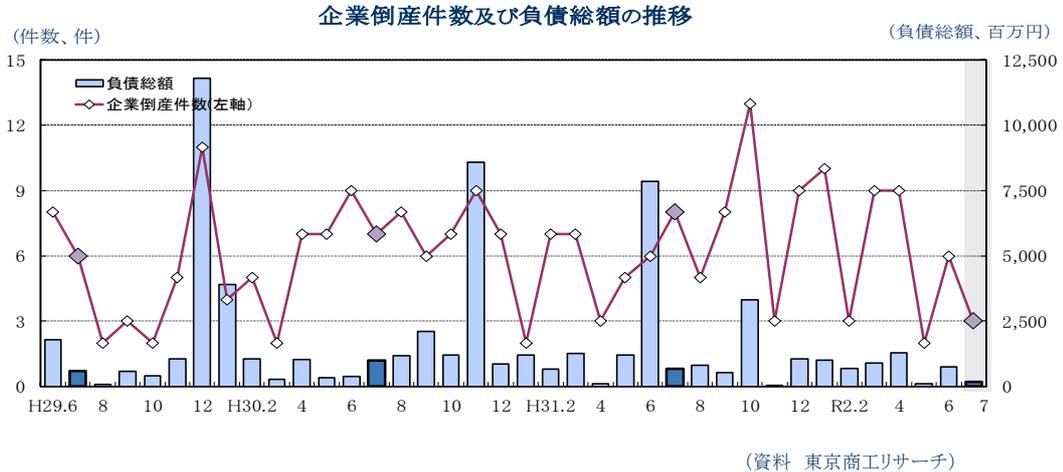
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

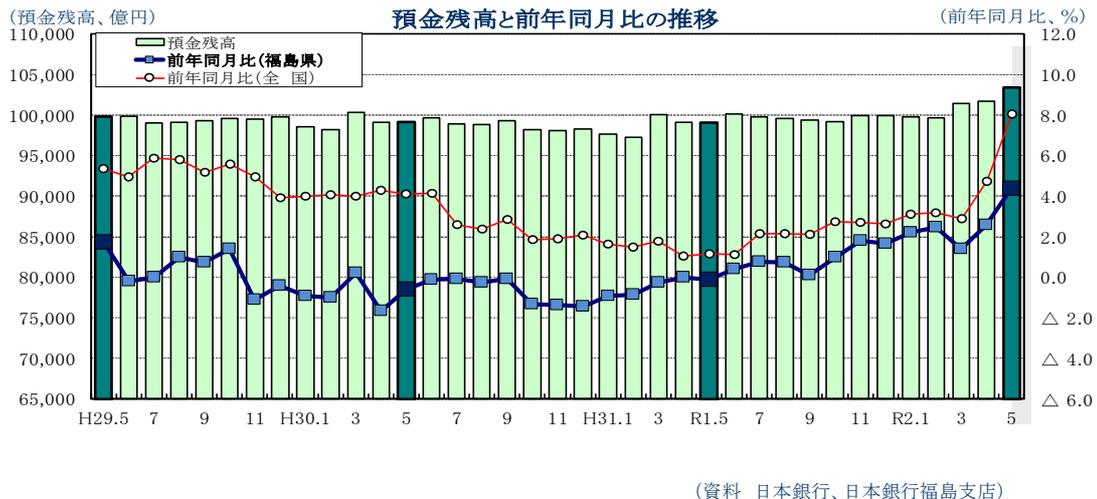
◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**62.5%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**1億7,300万円**、対前年同月比**74.9%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、建設業、サービス業他が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

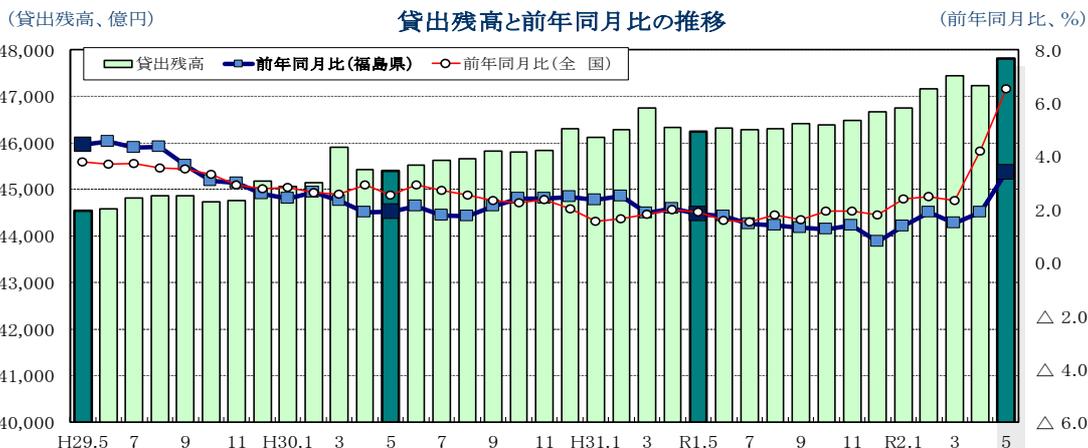
◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,414億円**、対前年同月比**4.4%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆7,808億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以来前年を上回る動きが続いている。

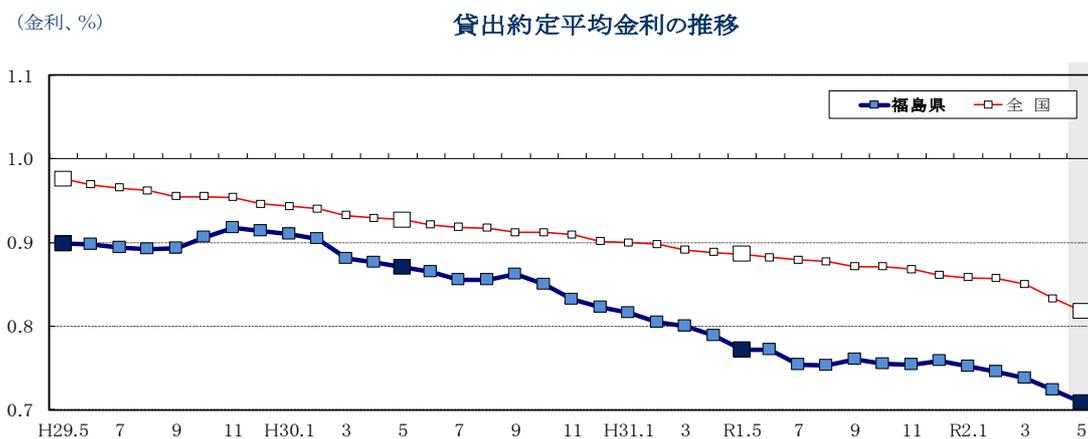


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.709%、対前月差0.015ポイント低下し、5か月連続で前月を下回った。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

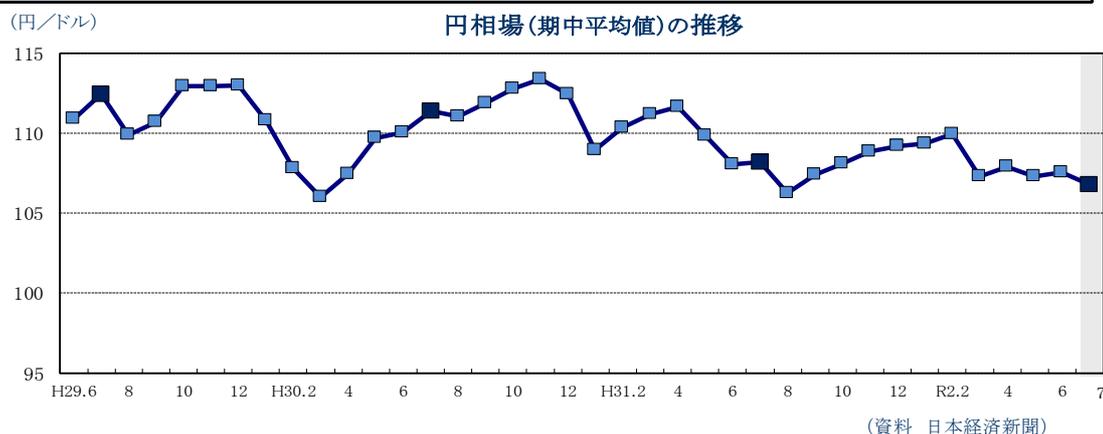
◆ 日経平均株価(7月)は22,529円47銭(期中平均値)、前月より42円54銭高となり、4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は106円78銭(期中平均値)、前月より78銭高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
1年 II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844
II	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
31年 3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,124
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)																		
平成29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4				
30年		0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9				
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3			4.4	3.5	7.6	5.6				
1年 II	△	0.0	△	2.2	△	0.6	△	0.9			4.0	5.2	5.8	5.1				
III	△	0.3	△	1.0		2.0	△	0.4			15.4	16.8	9.8	9.7				
IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1			3.1	△	10.3	9.1				
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	△	0.3	4.6	△	2.3	15.8	10.8			
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	9.1	15.6			
31年 3月		1.6	△	1.1		0.9		0.5			1.0	1.6	3.1	6.3	7.3	5.8		
4月	△	1.0	△	3.6	△	1.3	△	1.7			1.2	2.6	△	0.6	0.9	4.1	3.5	
1年 5月		0.8	△	1.8	△	0.2	△	0.5			2.0	2.8	11.3	7.3	8.1	6.0		
6月		0.1	△	1.1	△	0.3	△	0.5	△	0.4		1.4	1.6	7.3	5.3	5.6		
7月	△	4.6	△	5.2	△	4.4	△	4.8	△	3.7	△	1.3	△	16.3	△	10.4	4.5	2.0
8月		0.6		0.1		0.9		0.4			2.8	1.9	26.7	17.6	9.5	6.4		
9月		3.4		2.4		10.5		10.1	△	0.2	△	0.2	48.7	52.4	15.9	21.8		
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2			5.1	3.3	△	8.4	△	14.2	14.9	0.2
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8			3.9	2.3	5.9	△	5.5	4.0	3.4	
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8			2.0	0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5			2.4	1.6	4.1	△	0.3	7.4	6.3	
2月		4.7		4.0		0.3		0.2			4.8	3.4	11.8	5.2	19.4	19.1		
3月	△	3.2	△	2.5	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.6
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	4.3	△	9.0	18.3	10.8	
5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6	21.7		8.8	13.9	6.4	
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4			0.0	△	5.1	41.2	25.6	14.7	6.4	
7月		-		-		-		-			-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額																	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																	

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
1年 II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,517	11,012	676	2,393	203,945	212,342	52,730	38,561	23,805
31年 3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,162	74,428	23,054	19,245	7,619
5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,682	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	-	-	5,354	330	-	-	62,909	15,432	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.8	0.4	4.3	5.8	20.1	0.3	27.7	4.3	6.6	9.2
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7
令和1年	0.3	0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9
1年 II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7
IV	0.3	△ 4.4	△ 3.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 9.4	16.9	4.4	△ 51.6	△ 4.0
2年 I	5.8	3.7	△ 10.5	△ 10.1	10.6	△ 9.9	△ 12.6	7.1	△ 42.8	△ 9.0
II	19.0	10.7	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.7	22.6	3.4	△ 17.7	10.9
31年 3月	△ 2.2	0.1	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4
1年 5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1
6月	△ 2.7	△ 0.1	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9
11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8
12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	77.9	△ 3.6	△ 61.5	6.1
2年 1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3
3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.9	44.2	3.2	△ 11.4	△ 7.0
5月	22.4	11.2	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.3	8.6	△ 6.4	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7
7月	-	-	△ 6.7	△ 12.8	-	-	2.6	△ 4.1	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事請負金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
1年 II	96.1	102.8	93.5	100.1	99.0	101.4	95.9	98.0	118.4	103.9	116.6	103.8
III	94.0	101.7	92.8	101.6	97.5	101.3	96.1	101.2	119.1	103.9	119.9	105.0
IV	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年 I	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
II	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
31年 3月	99.4	102.8	106.6	111.1	104.9	101.3	117.0	112.2	121.1	103.4	122.5	98.9
4月	97.5	102.7	93.8	101.0	100.2	102.0	96.5	99.1	116.6	103.4	113.3	101.2
1年 5月	96.4	104.2	91.6	98.0	100.0	102.8	94.0	95.4	116.5	103.8	115.1	105.1
6月	94.3	101.5	95.1	101.4	96.7	99.5	97.1	99.5	122.0	104.4	121.4	105.0
7月	93.8	102.2	98.7	107.0	98.2	102.0	101.8	105.5	122.4	104.3	123.4	106.3
8月	90.8	100.5	83.2	92.8	94.5	100.0	86.8	92.9	118.8	104.2	119.9	106.2
9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
1年 II	△ 2.5	0.0	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.2	△ 5.0	△ 2.6	1.1	1.0	22.1	2.0
III	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 0.2	0.6	0.0	20.0	1.9
IV	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年 I	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
II	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
31年 3月	1.9	△ 0.5	△ 1.1	△ 4.1	4.9	△ 1.1	0.0	△ 3.9	3.2	0.7	28.0	0.2
4月	△ 1.9	△ 0.1	0.8	△ 0.7	△ 4.5	0.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.7	0.0	20.7	1.2
1年 5月	△ 1.1	1.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 0.2	0.8	△ 6.7	△ 1.6	△ 0.1	0.4	20.5	1.5
6月	△ 2.2	△ 2.6	△ 5.6	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.2	△ 6.9	△ 4.9	4.7	0.6	24.9	3.0
7月	△ 0.5	0.7	△ 3.4	0.8	1.6	2.5	△ 1.8	2.1	0.3	△ 0.1	24.1	2.4
8月	△ 3.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 5.5	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.5	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.1	21.1	2.4
9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
1年 II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	373,967
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.76	1.82	1.26	1.21	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
31年 3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339,181
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	347,674
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	387,675
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	386,551
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.83	1.72	1.22	1.11	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4 △	2.4		
1年 II	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7 △	2.6		
III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3 △	1.1	△ 3.9 △	2.3		
IV	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	△ 8.9 △	3.1		
2年 I	△ 0.05	△ 0.25	△ 0.09	△ 0.13	△ 8.2 △	10.4	△ 0.9 △	1.0	△ 21.6 △	5.5		
II	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.13	△ 0.23	△ 22.3 △	25.6	△ 5.2 △	0.7	△ 24.4 △	10.2		
31年 3月	0.03	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.0	△ 0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8 △	0.8		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2 △	6.6		
1年 5月	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3 △	2.1		
7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2 △	1.2	△ 3.7 △	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7 △	0.1	△ 7.4 △	1.0		
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3 △	1.3	△ 1.0 △	2.1	△ 0.2 △	3.3		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5 △	0.2		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	△ 10.1 △	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5 △	0.3	△ 22.1 △	8.1		
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2 △	1.4	△ 18.0 △	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2 △	10.2	△ 0.4 △	1.0	△ 18.5 △	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01	△ 0.06	△ 10.5 △	13.6	△ 2.3 △	0.7	△ 28.7 △	6.7		
4月	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.07	△ 17.5 △	20.6	△ 3.7 △	2.3	△ 18.1 △	1.0		
5月	0.03	0.03	△ 0.09	△ 0.12	△ 26.2 △	28.1	△ 8.5 △	3.1	△ 11.5 △	3.0		
6月	0.09	△ 0.16	△ 0.01	△ 0.09	△ 23.3 △	28.1	△ 3.3 △	3.5	△ 42.7 △	25.8		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
1年 II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
II	96.6	104.3	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.4	99.4
31年 3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.4
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.5
5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.7	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.5	99.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.2

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	△ 1.5	0.1	2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2
1年 II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6
II	△ 5.2	△ 1.6	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.2
31年 3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.4
5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.8
6月	△ 7.5	△ 1.7	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.3	△ 1.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.9
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
1年 II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	0	0	0	0
31年 3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	0	0	0	0
7月	-	-	-	-	3	173	789	1,008	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
1年 II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	△ 417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
31年 3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
7月	-	-	-	-	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
1年 II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.000	0.811	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.60
31年 3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.88
5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.000	0.811	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78

対前月(期)													
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
1年 II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
II	△ 0.738	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.19
31年 3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85		
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45		
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83		
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77		
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16		
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95		
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14		
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71		
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74		
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32		
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16		
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62		
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67		
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.59		
5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.57		
6月	△ 0.709	△ 0.007	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78		
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 7月分

食品製造業

（１）漬物：緊急事態宣言解除後、飲食店等の営業が再開し少しずつ売上が良くなってきているが、感染者増加による自粛要請など今後また厳しさが増してくると思われる。好調だったスーパーの売上も一段落となっている。

（２）パン：新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか大変心配。新しい学期が始まるころ、給食の問題が出ないでほしい。

（３）味噌醤油：内食が増えた時期もあったが、現在では新型コロナウイルス感染者が増加し再び外出自粛の傾向にあるため、一般消費者の消費量も落ち込み、業務用や宿泊・観光客減少の影響が味噌醤油の生産・出荷にも顕著に出ている。半年間で醤油は前年比89.4%、味噌は94.8%と減少している。今後の影響次第では業界の事業運営への影響を懸念している。

（４）菓子：新型コロナウイルスの影響により人の移動が少ないため、贈答需要が低下しているが、ケーキなど家庭内での需要が伸びている。気温が例年より低いため、お菓子が動く傾向がある。

（５）乾麺：昨年同様、7月の長雨で出荷低調。

（６）酒造：全体的に悪い状況が続いているが、前月よりは回復の兆しが見えている。まだ家飲みの傾向が強く、低価格帯の日本酒出荷が中心となっている。ただ、輸出数も戻りつつあるので、高級酒の動きにも注目したい。9月からは新たなキャンペーンも予定している。

（７）食品団地：観光イベント関係等の中止・延期と長雨の影響で季節商品の売上が減少した。来月はお盆期間等の帰省自粛による売上減少が予想され、生産体制と雇用維持に苦心している。

繊維工業

（８）ニット：百貨店、アパレルに左右されるため受注減少が続き、厳しい状況。雇用調整助成金を活用し短時間休業を行っているが、今後ますます不透明で不安材料ばかりである。

（９）縫製業：コロナ禍の消費低迷により、全体的な発注数は非常に悪い。秋冬物生産に入り先月よりは増加しているが、本来のアパレル商品だけでは足りず、防護服等の生産を挟みながら稼働している状態。今後の自粛が続くと持たないのが現状である。

木材・木製品製造業

(10) 製材業：原木の出材が減少しているが、それ以上に引き合いが低調でスギ・ヒノキとも値下がり。スギ柱が1万円を割り、中目は買い手が見つらず売れ残るものもある。合板用は引き続き受入が絞られている。製材については県内外とも引き合いが低調である。新築物件用の構造材の需要が鈍い状況で、土木用資材も工期の延期があり荷動きは鈍い。原木・製材とも新型コロナウイルスの影響で需要が縮小しており、先行きが不安。

印刷

(11) 印刷業：緊急事態宣言解除後、一時的に動きが出て売上也戻りつつあったが、再び感染拡大していく中で再度大きく落ち込んできた。

窯業・土石製品

(12) 生コン：令和2年7月の生コン出荷数量は、142,667 m³と対前年同月比-18.4%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-15.9%、官公需が-19.8%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -15.9%

対前年同月比増加地区

なし

対前年同月比減少地区

県北地区	：-10.6%	東北自動車道 SA 商業施設・マンション工事等
県中地区	：-2.7%	社屋新築工事、マンション工事等
白河地区	：-3.4%	研修施設設備構築工事、発電所工事等
いわき地区	：-7.9%	発電所・常磐自動車道区間工事等
相双地区	：-45.2%	常磐自動車道区間工事等
会津地区	：-18.0%	病院工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -19.8%

対前年同月比増加地区

県北地区	：+21.4%	校舎改築工事、トンネル工事等
県中地区	：+85.5%	役場庁舎新築工事、トンネル工事等
白河地区	：+7.4%	バイパス工事、消防署建設工事等
会津地区	：+20.3%	消防署建設工事、トンネル工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	：-35.9%	港湾工事、河川護岸工事等
相双地区	：-37.5%	施設工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 鉄工業(郡山地区) : 前月同様、工事の中止・延期が増加している。特に郡山地区の受注できる範囲の物件が少なく、元請での受注競争に巻き込まれている。この業界は遅れて不況に突入する傾向があり、秋以降飲食・観光・小売業等の影響が響いてくる。

(14) 鉄構工業 : 新型コロナウイルスの影響で現在までの仕事がずれ込み、10月~12月の仕事量は増加している。一方、H形鋼材等の価格が上昇し品薄の種類も出ており、コロナの影響について先を見通せないまま購入せざるを得ない状況になっている。

(15) 各種プラント機器 : 業界では売上高が先月比106%と微増になった。前年同月比においては43%増、前年累計比においても34%増と良好な状態。この状況が継続することを期待している。

その他の製造

(16) 漆器 : 百貨店ルートはほとんど動きがない。人出も増えたため、小売の売上は平年並みに回復した。「県宿泊者特典クーポン」の利用者は額面以上の買い物をする人が多く、消費刺激策として成功しているように思う。

卸売業

(17) 卸売業 : 今月も引き続き厳しい状況。コロナ禍において国内経済が低迷する中、それまで直接的な影響を受けていなかった業種にも影響が見え始め、この状況は来年以降も続くのではないかとの見方が強まっている。飲食店は少しずつ回復しているが、6割前後と聞いている。納品業者は引き続き売上に大きな影響を受け続けている。観光分野もGo Toトラベルによる売上回復期待が高まったが、感染拡大傾向にある中、効果が薄い状況。飲食関係の卸業者も含め裾野が広いだけに残念である。

(18) 再生資源 : 古紙は五輪関係の印刷物が無くなり需要は激減。輸出も不調で、価格は現状維持か下げ傾向。鉄スクラップは自動車産業が3~5割減。夏の減産もあり、発生・生産も悪化。

(19) 米麦 : 新型コロナウイルスの影響で食堂、旅館等への業務用米の需要が極端に減少し、前年よりかなり在庫も増えていた。大幅な値下げを行い、前月・前年比で売上高が増えたが、生産者からの購入価格よりは低い状況である。

小売業

(20) 共同店舗 : 国・県・町の施策による特別定額給付金・商品券の支給等の一時対策により、飲食店・物販での顧客の消費活動が好調で前年比・前月比とも概ね実績を大きく伸ばしているが、今後消費の冷え込みが不安。フィットネスクラブはまだまだ警戒され顧客が戻らない状況。

(21) 石油 : 今月のWTI原油先物価格は、上旬には良好な米経済指標による景気回復期待により40ドル台に。しかし、その後の米国内での感染再拡大に対する懸念や景気

先行き不透明感、米中对立の激化に対する懸念から40ドル前後まで弱含みとなるなど、40ドル台前半を中心に一進一退の状況が続く。そのような中、小売価格はガソリンが12週連続、軽油と灯油が2週間ぶりの値上がりとなった。

(22) 青果：新型コロナウイルスの影響が依然としてあるものの、前月同様天候不順による野菜単価の高騰により取扱いは増加となった。また、学校の夏休み短縮による給食納入増の影響もあった。来月も同様に推移する見込みだが、イベントの中止やお盆の帰省自粛の影響が出る見通し。

(23) 水産物：土用の丑の日、今年のウナギは安くなると報道されていたが、安くなったのは中国産で国産ウナギは高値であった。それでも年に一度のイベントだけに売上は上々であった。

(24) 家電：長雨や新型コロナウイルスの影響により、一部を除いて売上低調。イベントができない影響が大きい。

商店街

(25) 商店街（福島市）：表面上は人の動きが活発化したように見える。消費税増税以降賑わいは失われていたが、百貨店の閉店セール、県外・市外への外出自粛により市街地への来客が増えた。県境を越えた旅行・ビジネスの来客もあり、町中に賑わいが戻ったように感じた。しかし、再流行の兆しによりまた賑わいが消えつつある。

(26) 商店街（郡山市）：一部で催事の再開も見られ、前月同様に少しずつ回復しているが、業種によってはまだまだのところもあり、順調とは言い難い。

(27) 商店街（南相馬市）：経済の萎縮が続いており、祭りやイベントの中止で、賑わいには程遠く歩行者のいない静かな商店街となっている。9月より新しいイベントを計画している。

(28) 商店街（会津若松市）：賑わいづくりのため、今月から感染対策をしながらの屋外イベントを開始し、好評であった。個店の売上につなげることが課題だが、商店街として前向きな取組みは継続していきたい。

(29) 商店街（いわき市）：飲食店は前月比で入店数は多いものの、厳しい状況が続いている。お盆帰省による売上は期待できない。飲食店の廃業も目立ってきた。イベント等の開催が出来ず、どのような影響があるか先行きが不透明。

サービス業

(30) クリーニング：梅雨の影響もあり家庭向け需要は低調のままで、7月前半には寝具類クリーニングの需要も終了。新型コロナウイルスの影響による自粛により、来月以降の夏祭り衣料等の需要もほぼ無く、更に厳しくなる見込み。リネンクリーニングについては、コロナ次第である。

(31) 旅館業（いわき湯本温泉）：当温泉は主に東京を中心とした関東地区が70%以上の集客エリアとなっている。東京都他近県の感染拡大によりキャンセルが相次ぎ、対前年比で3～4割程度の入り込みしかなく、非常に厳しい状況。

(32) 旅館業(高湯温泉) : 宿泊客は県外客を中心に戻ってきているが、感染症拡大防止のため100%稼働は出来ず、繁忙日は空き部屋があるにも関わらず予約を断る状況。しかし、借入金を返済するには、いずれ利益を生む稼働をさせなければならず、そのタイミングを考えている。全国的に感染者が増加している状態でいつキャンセルが爆発するか分からず、先行きは全く見通せない。

(33) 理容業 : 今月は長雨やコロナの影響もあり、売上が伸びなかった。感染者は増える一方で、衛生面の徹底を呼び掛けているが先行き心配。来月は子供の夏休みやお盆もあるので、少しは忙しくなることを期待している。

(34) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。

建設業

(35) 建設業(県南地区) : 河川災害復旧工事のコンクリートブロック不足により工事の遅れが心配されるも、少しずつブロックの納入見込みが立ち、工期内完成が見込まれる現場が増えてきた。ただし、増水時期であることも相まって進捗が遅く、現場代理人の空きがなく通常土木工事の新たな入札で不調となるケースが増加。大規模な工場増築物件や複数のメガソーラー発電所造成などの民間工事があるが、住宅等の民間建築は減少傾向。

(36) 管工事 : 前月比では給水・排水設備申請が増加した。前年同月累計比では給水・排水設備申請は減少している。

(37) 専門工事 : 新型コロナウイルスの影響により営業活動等にも制約がかかるようになり、先行きの不透明感が増している。

運輸業

(38) トラック団地(県北地区) : 全体的に物流量も荷役料も減少している。

(39) トラック団地(県中地区) : 新型コロナウイルスの影響で求職者が増加しているが、運送業界のドライバー確保にはつながっておらず、今もなお人員不足である。

(40) ハイヤータクシー : 日中は少し動きがあるが、夜は静かで動きがない。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

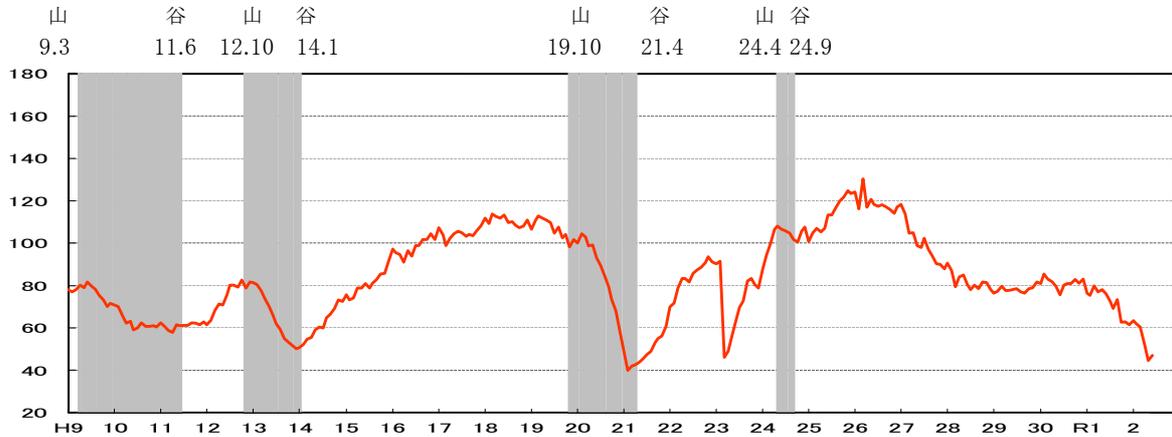
6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数70.5ポイント、一致指数47.0ポイント、遅行指数93.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(66.8ポイント)を3.7ポイント上回り、9か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(44.6ポイント)を2.4ポイント上回り、5か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(91.4ポイント)を2.3ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

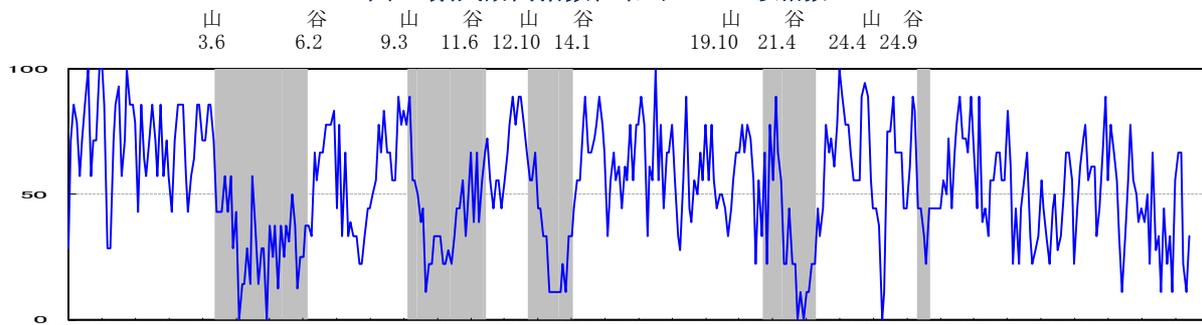
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年8月27日公表)			全 国(令和2年8月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年1月	86.6	63.4	91.8	90.5	94.4	101.9
2月	85.7	62.0	94.7	91.4	94.3	100.9
3月	81.5	60.4	93.1	85.0	89.4	100.2
4月	74.7	52.6	92.7	77.7	79.3	97.0
5月	66.8	44.6	91.4	78.3	72.9	92.5
R2年6月	70.5	47.0	93.7	85.0	76.4	93.3
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和2年7月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられ始めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、厳しい状態にある。

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、悪化している。)

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。

住宅投資は、減少している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、足もとでは持ち直しに向けた動きがみられ始めている。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、幅広い業種で減産の動きが強まっている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和2年7月22日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。)

(基調判断)

- ・個人消費は、このところ持ち直している
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある
- ・生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(8月5日公表)	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)
	下方修正 	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに悪化している。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

国勢調査2020

国勢調査2020キャンペーンサイト

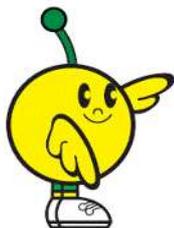
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



開始100年の国勢調査、はじまります

総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp